

# 事業評価シート

番号 2060050 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	人権教育・啓発推進				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	人権啓発センター		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成4 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第2次(後期)第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	一人ひとりが人権尊重についての理解を深め、家庭や学校、職場や地域においての心の輪を広げ人権尊重のまちづくりを推進する。				
事業の内容	人権の広場、啓発グッズ作成、人権作品募集、人権パネル展、地域人権推進、人権学習講座、心の輪講座、ハートフル人権ライブ、人権教育学習資料作成、人権啓発ライブラリー充実、職員向け人権研修会、人権擁護委員と連携した啓発				
事業の対象	何を	人権に関する講演会 人権に関する作品の表彰・発表、人権パネル展、「心のふれあいと人権尊重のつどい」等			
	誰に (対象者・対象者数)	全市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	人権の広場:年1回、人権パネル展2回			
令和2年度 (実施内容)	11月に人権の広場で、ルポライターの杉山春さんが「取材を通じて見えてくる児童虐待 作ろう、子どもの人権が大切にされる社会」と題した講演を自身の取材などからの経験に基づき実施した。また、これに先立ち、人権に関する作品(ポスター)の優秀者を表彰した。年1回(冬)人権パネル展を実施した。「つどい」を7地域で実施した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	17,530	553	18,802	553	17,973	553
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>17,530</b>	<b>553</b>	<b>18,802</b>	<b>553</b>	<b>17,973</b>	<b>553</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		5,733	6,832	6,615
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	人権の広場	528	549	550
	人権パネル展	204	363	341
	地域人権教育	2,565	2,466	2,079
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>5,733</b>	<b>6,832</b>	<b>6,615</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	23,263	25,634	24,588

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	834	979	849
市債			
使用料・手数料			
その他	2,871	3,380	3,801
<b>計(F)</b>	<b>3,705</b>	<b>4,359</b>	<b>4,650</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	19,558	21,275	19,938

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	グッズ作成数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20,300	20,300	20,300
実績値	25,300	25,300	25,300

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	人権教育研修会参加者		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	16,400	16,400	16,400
実績値	18,840	20,300	6,673
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に、「国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権施策に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されている。 人権に関する市民意識について、人権問題への高い水準を維持するためには、市が人権教育・啓発を推進する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	「人権の広場」や「人権学習講座」等人権啓発センターが主催している事業だけでなく、市内全地域で地域人権教育推進が住民により実施されており、効果的である。 人権問題や人権課題が多様化、複雑化していることを踏まえると、市が、様々な声を聴き、どう対応すべきかを判断し、施策とすることが効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	「人権の広場」の参加者アンケートによると9割以上がこのような催しを行うべきと回答し、「人権に関する作品募集」で優秀だった作品が他県で好事例として紹介される等効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域人権教育推進の取組等、市内の全ての地域で「心のふれあいと人権尊重のつどい」等が実施され、定着している。一方で、人権問題、人権課題は多様化してきており、イベント内容や参加者拡大に一層の工夫が必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市は強調期間を独自に長く設定し、「人権の広場」等の市主催事業だけでなく、市内全域で住民主体で学校等と連携し、「人権学習」を進めている。人権を考えるきっかけとなる場の提供を継続することで「生き合う力」を育てたい。

# 事業評価シート

番号 2060050 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	同和教育啓発推進団体育成補助				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	人権啓発センター		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	部落解放同盟岐阜県連合会岐阜市内支部 自由同和会岐阜県本部岐阜支部
実施期間	昭和49 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、岐阜市人権推進事業補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	同和問題の完全な解決を図ると共に、民主主義社会の建設に寄与する。	
事業の内容	1. 同和問題の完全解決のため、地域の生活環境の改善、産業経済の振興、教育文化の向上などの活動を行う。 2. 地域住民の自覚をもって社会的・経済的地位の向上及び生活文化向上を図る。	
事業の対象	何を	地域住民による同和問題の解決を図るための事業に対する金銭的援助
	誰に (対象者・対象者数)	同和教育啓発推進団体
	どのくらい (具体的 数値で)	総事業費の2分の1以内
令和2年度 (実施内容)	同和問題の解決、部落差別の解消に向けた普及・広報活動	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>2,040</b>	<b>60</b>	<b>1,950</b>	<b>60</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		763	763	549
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	763	763	549
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>763</b>	<b>763</b>	<b>549</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,665	2,803	2,499

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,665	2,803	2,499

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内支部	市内支部	市内支部
受益者数	34	33	33
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	78,382	80,757	74,272

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助(助成)額		単位
	千円		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	763	763	549
実績値	763	763	549

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修会等開催・参加者数等		単位
	回		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	81	81	81
実績値	92	83	62
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「部落差別解消の推進に関する法律」に、「部落差別の解消に関する施策」は、「部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めることにより、部落差別のない社会を実現することを旨として、行われなければならない」とされている。 「部落差別解消の推進に関する法律」には、「部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえ、国及び他の地方公共団体と連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるもの」とされている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部落差別のない社会を実現するためには、地域社会の実情を踏まえつつ、部落差別の解消に関する施策を実施する必要があり、目的や基本理念を共有でき、かつ具体的な地域社会での活動実績が伴う団体への補助は効果的である。 国民一人一人の理解を深めるように努める活動であり、効率性だけを重視した民間活用は考えられない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	同和問題を地域ぐるみで取り組むことで解決を目指してきた。これからも、本市が「部落差別解消の推進に関する法律」の参議院法務委員会における附帯決議を十分に踏まえ、総合的に部落差別の解消に関する施策を講ずるにあたり有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	「岐阜市人権推進事業補助金交付要綱」に基づき、適正な受益者負担がなされているか、対象外の支出項目は無いかなど申請書類を審査し、補助金を交付している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	同和問題の解決を地域ぐるみの活動として取り組んできた。団体の市内支部への助成することで、引き続き、部落差別のない社会を実現することをめざしていく。

# 事業評価シート

番号 2060050 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	施設管理運営				
担当部名	市民協働推進部	担当課名	人権啓発センター		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第2次(後期)第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	地域住民の社会・経済・文化的改善を図ると共に、人権課題の解決に資する。日々の生活に役立て新しい仲間と触れあう中で心温まる人間関係を築く。	
事業の内容	日々の生活に役立つ講座を開設。	
事業の対象	何を	一般成人を対象とした定期講座、クラブ活動、市民講座等、人権研修会、文化祭
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民
	どのくらい (具体的 数値で)	定期講座(6講座×各8回、8講座×7)、市民講座(4回、2回)、人権研修会(10回)、文化祭
令和2年度 (実施内容)	日頃の定期講座での成果を発表し、交流を深めた。 3講座(書道、筋トレ体操)を各4回 6講座(絵手紙、紙粘土人形、パッチワークキルト、木目込人形、水墨画、手編み)を各10回	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	380	12	408	12	390	12
パートタイム(嘱託職員)	2,266	220	2,288	220	2,266	220
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>2,646</b>	<b>232</b>	<b>2,696</b>	<b>232</b>	<b>2,656</b>	<b>232</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		6,065	5,728	4,659
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	949	929	440
	需用費	3,312	2,523	2,477
	委託料	1,243	1,256	1,260
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>6,065</b>	<b>5,728</b>	<b>4,659</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,711	8,424	7,315

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	4,447	4,467	4,467
県支出金	139	213	182
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>4,586</b>	<b>4,680</b>	<b>4,649</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,125	3,744	2,666

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	地域住民	地域住民	地域住民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	106	106	106
実績値	106	106	74

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講座延べ参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,452	2,452	2,452
実績値	1,935	2,175	626
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	豊かな人間関係を育み、地域コミュニティを促進することが設置目的である。 人権に関する市民意識について、人権問題への高い水準を維持するためには、市が人権教育・啓発を推進する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市が直営で実施することにより、国からの助成も受けることができる。 人権問題や人権課題が多様化、複雑化していることを踏まえると、市が、様々な声を聴き、どう対応すべきかを判断し、施策とすることが効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域住民の交流促進が図られており、引き続き事業を実施することで、高い水準での理解を維持される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域住民の交流促進という事業目的に沿ったものであり、公平性を欠くものではない。その上で、目標値に比べ利用者が少ないことから、利用者を増やす取組の検討とともに、受益者が限定的になっていることはないか、受益者負担は適正であるか等検証する。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	様々な講座等を通して、地域住民の交流を促進することで、偏見や差別の解消をめざしてきた。市が直営で実施することで、国からの助成があり、県からの助成もあり、継続して実施していく事業である。